



## 取組主体

### カンザスシティ地域開発協議会 (The Kansas City Area Development Council: KCADC)

1976年に設立された協議会であり、カンザス州、ミズーリ州の18郡を代表する。会員制をとっており、約250社の企業と約50の市及び郡政府が会員となっている。同協議会のボードメンバーには、地域の銀行、電力会社、ガス会社、大学などの代表者及び市が名を連ねている。カンザスシティのブランディングと企業誘致、産業振興がミッション。

## 経緯

### 1970年代前半 (方向性の模索)

: イメージが定まらずに低迷するカンザスシティの状況を打開するために、地域の大手企業を中心とする財界リーダーが全米キャンペーンを実施。多くのメディアでカンザスシティの特集が生まれ、シティ・セールスとしての成功例に。

### 1970年代後半 (企業誘致開始)

: イメージ戦略を具体的な企業誘致、投資の流入に結びつけるために、商工会議所の提案を受けてカンザスシティ地域開発協議会を設立。

### 1994年～ (産業選択)

: 地域を通信とハイテクのハブとする「スマートシティ・キャンペーン」を開始し、成功を収める。今日までに約500社が進出。

### 2004年～ (イメージ再強化)

: 「OneKC & ThinkKCキャンペーン」を開始。2州にまたがるカンザスシティという特性を活かし、「Together we are stronger (一緒になれば、より強い)」という意識の地域への浸透とアイデンティの確立を図っている。

## 特徴

- カンザスシティのうち、経済開発に熱心なのはミズーリ州側のカンザスシティ。人口がカンザス州側の4倍近くあり、ビジネス地域も発達している。カンザス州側はミズーリ州側の郊外都市という位置付け。
- カンザスシティ都市圏には、ミズーリ州の経済開発公社、カンザスシティ開発協議会、商工会議所、ダウンタウン協議会が経済開発プログラムの実施主体として存在し、それぞれ少しずつ違う領域を対象に事業を進めているが、2つの州を同時に対象としているのは、カンザスシティ地域開発協議会と商工会議所。したがってカンザスシティ地域開発協議会は州境連携型の協議会といえる。
- ミズーリ州側の経済開発については、カンザスシティ市政府の業務委託先であるカンザスシティ経済開発公社(1987年設立)が中核。ビジネス・居住環境の改善、経済発展をミッションに3年間の戦略プランと単年度のワークプログラムを策定し、それに基づく事業を運営するとともに、Port Authority、Tax Increment Financing Commissionなどの5つの外郭団体を管理している。予算規模は約416万ドル(2009年度)で、そのうち市からの委託料が占めるのは約22%である。広域の問題(「1つのカンザスシティ」キャンペーン、アニマル・コリドーへの企業誘致等)については、ミズーリ州政府の経済開発局及びカンザスシティ地域開発協議会と協力。
- 現在、カンザスシティが注力しているのは、動物の健康関連産業と港湾の活用。カンザスシティ近郊には、アニマル・コリドーと呼ばれる獣医学、アニマルヘルス、製薬関連のバイオサイエンス企業や研究所が集積。200以上の研究所では約20,000人が雇用されており、カンザスシティ地域開発協議会も、バイオサイエンスの振興に情報提供や企業紹介等を通じて協力している。